

平成 30 年度

小山市事務事業評価第三者評価報告書



総務部 行政経営課

目 次

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目 的	1
(2) 実施時期・回数	1
(3) 評価者	1
(4) 対象事務事業の選定	1
(5) 実施方法	1
(6) 第三者評価ヒアリング日程表	2

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要	2
(2) 評価結果一覧	3
(3) 事務事業別の意見	4～8
(4) 第三者評価全体に係る意見	9

3 第三者評価対象 事務事業評価シート 10～39

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目的

小山市では、より低いコストで、より成果の高い行政サービスを提供する効率的・効果的な行財政運営の実現を目指すと共に、職員の仕事に対する価値意識を高め、市民に対する説明責任を果たすことを目的として、平成15年度から「事務事業評価」を実施しています。

さらに、平成22年度からは、事務事業評価の客観性や透明性、信頼性を高めるため、外部委員による第三者評価を導入しています。

今年度も第三者評価を通じ、事務事業の内容や事業の方向性について、外部の目線からの評価と提言をいただきました。この結果をもとに、事務事業の進め方の再点検と職員の意識改革を図っていきます。

また、評価結果については、担当課の事業計画や業務改善をはじめ、予算編成等において、活用・反映させていきます。

(2) 実施時期・回数

平成30年8月7日、17日、20日の全3回の日程で実施
(2ページ「(6) 第三者評価ヒアリング日程表」のとおり)

(3) 評価者

小山市事務事業評価第三者評価委員 5名

区分	肩書	氏名
学識経験者	白鷗大学経営学部教授	吉川 薫 氏
学識経験者	白鷗大学法学部教授	池村 好道 氏
学識経験者	税理士	小峰 儀則 氏
総合政策・男女共同参画	市民委員	森口 以久子 氏
協働・福祉	市民委員	松村 博子 氏

(4) 対象事務事業の選定

本年度、事務事業評価（内部評価）を実施した事業・業務53件の中から、第三者評価委員の意見をふまえ15件程度の対象事業の選定を行い、第三者評価対象事業を選定しました。

なお、教育委員会は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、独自に外部評価にあたる「学識経験者による意見聴取会」を実施しているため、対象範囲から除外しています。

第三者評価対象事業の選定基準

- ①廃止・縮小等の評価も含めた市民目線からの再検証が必要と思われる事業・業務
- ②平成29年度新規・継続重点事業
- ③平成29-30年度総合計画実施計画の計上事業
- ④事業費が2,000千円以上の事業
- ⑤事業の範囲や経費等について、市の裁量の余地のある事業

(5) 実施方法

対象事務事業の担当課ヒアリング（1件あたり45分程度）を実施

- ① 担当課からの事業概要及び事務事業評価シートの内容説明
- ② 質疑応答
- ③ 委員ごとの個人評価
- ④ 委員全体での評価の集約（一本化）

(6) 第三者評価ヒアリング日程表

月日	会場	時間	担当課名	事務事業名
8/7 (火)	会議室① (別館1階)	13:20-14:05	渡良瀬遊水地 ラムサール推進課	生物多様性おやま行動計画推進事業
		14:05-14:50	行政経営課	業務改善活動支援事業
		14:50-15:35	IT推進課	市全域ケーブルテレビ普及支援事業
		15:45-16:30	環境課	クリーンエネルギー自動車購入費補助事業
		16:30-17:15	市民課	証明書コンビニ交付事業
8/17 (金)	会議室① (別館1階)	13:10-13:55	秘書広報課	小山市シティプロモーション推進事業
		13:55-14:40	子育て包括支援課	要支援児童生活応援事業
		14:40-15:25	健康増進課	新たなステージに入ったがん検診の総合 支援事業
		15:35-16:20	農政課	農業後継者育成事業
		16:20-17:05	商業観光課	おやまブランド創生・発信・啓発事業
8/20 (月)	会議室① (別館1階)	13:10-13:55	建設政策課	地籍調査事業
		13:55-14:40	都市計画課	地区まちづくり推進事業（地区まちづくり 活動支援）
		14:40-15:25	都市計画課	小山市コミュニティバス整備事業
		15:35-16:20	水と緑の推進課	公園愛護里親会の拡充
		16:20-17:05	消防署	火災予防査察事業

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要

① 「事務事業の内容」に関する評価

担当課の事業概要説明と事務事業評価シートに基づき、評価シート中の評価項目に掲げた「必要性」「妥当性」「効率性」「公平性」の4つの視点から、事務事業の内容についての総合評価（「適切」「おおむね適切」「やや不適切」「不適切」の中から選択）を各委員に行っていただき、その後、委員全体で総合評価を集約（一本化）しました。

総合評価の結果については、15件の対象事業の内、「適切」と評価された事務事業が1件、「おおむね適切」の評価が11件、「やや不適切」の評価が3件でした。（3ページ「(2)評価結果一覧」のとおり）

② 「事業の方向性」に関する評価

職員による内部評価（1次評価：所属長、2次評価：所管部長）の結果を参考にして、事業の方向性について、「拡大」「変更」「現状維持」「縮小」「統合・終了」の5つの選択肢（各選択肢に係る視点については、3ページ【参考：事業の方向性の視点】のとおり）から、各委員に適当と思うものを選択していただき、さらに委員全体で評価の集約（一本化）を実施しました。

その結果については、「変更」が5件、「現状維持」が9件、「縮小」が1件でした。

（3ページ「(2)評価結果一覧」のとおり）

(2) 評価結果一覧

No.	担当課	事務事業名	第三者評価	
			事業の内容	事業の方向性
1	秘書広報課	小山市シティプロモーション推進事業	おおむね適切	変更
2	渡良瀬遊水地 ラムサール推進課	生物多様性おやま行動計画推進事業	おおむね適切	現状維持
3	行政経営課	業務改善活動支援事業	おおむね適切	現状維持
4	IT推進課	市全域ケーブルテレビ普及支援事業	おおむね適切	縮小
5	環境課	クリーンエネルギー自動車購入費補助 事業	おおむね適切	現状維持
6	市民課	証明書コンビニ交付事業	やや不適切	変更
7	子育て包括支援課	要支援児童生活応援事業	おおむね適切	現状維持
8	健康増進課	新たなステージに入ったがん検診の 総合支援事業	やや不適切	現状維持
9	農政課	農業後継者育成事業	おおむね適切	変更
10	商業観光課	おやまブランド創生・発信・啓発事業	おおむね適切	変更
11	建設政策課	地籍調査事業	おおむね適切	現状維持
12	都市計画課	地区まちづくり推進事業 (地区まちづくり活動支援)	やや不適切	変更
13	都市計画課	小山市コミュニティバス整備事業	おおむね適切	現状維持
14	水と緑の推進課	公園愛護里親会の拡充	おおむね適切	現状維持
15	消防署	火災予防査察事業	適切	現状維持

【参考：事業の方向性の視点】

1. 拡大	事業内容の拡充や事業費の増大、類似事業との統合などにより、事業内容・事業量が増加する場合をいう。 (例) 事業対象範囲、数量、メニュー等を拡充する。
2. 変更	事務事業を引き続き実施するが、事業量に大きな変更がなく(拡大・縮小に該当しない)、事業内容・事業量の改善・見直しを行う場合をいう。 (例) 申請書の様式を見直し、分かりやすく改善する。 (例) 講座の開催内容の見直しを行い、経費を節減する。
3. 現状維持	事務事業を引き続き実施し、特段の見直しを行わない場合をいう。
4. 縮小	事業内容・事業量が減少する場合をいう。
5. 統合・終了	類似事業に統合させることで事務事業を終了する場合、または事務事業を終了する場合をいう。 (例) A課の事業をB課で行っている類似の事業に統合させる。

(3) 事務事業別の意見

事業No.1		
担当課	秘書広報課	
事務事業名	小山市シティプロモーション推進事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、関係部局や他の事業とも連携して行っていくことで、効果があると思われる。また、市への愛着度を高め、定住人口を増やすためには青少年や若い世代（特に若い女性）に住んでもらえるような施策が必要と思われる。 ・市の情報発信としてのプロモーション動画は面白いものであるが、アンケートによるチェックのデータが古すぎる。 ・市民の数・レベルにあわせた細かい発信・周知も必要ではないか。 ・他部門との連携を図りながら、「小山に住んで良かった」と実感できるよう市民の愛着度の醸成に努めてもらいたい。 ・事業の重要性、継続の必要性は認められるものの、4.ACTIONに記載のとおり、有効性及び効率性の観点から見直しの余地がある。 ・コストが青天井にならないよう、効率よく実施してほしい。 		

事業No.2		
担当課	渡良瀬遊水地ラムサール推進課	
事務事業名	生物多様性おやま行動計画推進事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会ができたのはよい方向である。30年度以降、この協議会のもと小山市として行うべき役割を明確にし、より効果的な対策が取られることが望まれる。 ・広大なエリアを効率よく雑草除去するためには、近隣市町との連携が最も重要ではないかと思う。 ・広報活動に力を入れ多くの市民の参加を期待したい。 ・企業独自のCSR活動が強化され、そして、市の活動との連携が強化されるよう努められたい。 ・環境保全は大切なものである。小中学校の教育の一環として持っていければ良いと思う。 		

事業No.3		
担当課	行政経営課	
事務事業名	業務改善活動支援事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎完成に向け、ICT・AI等も活用して市民目線に立った業務改善に進めてもらいたい。 ・民間企業の視点を取り入れてイノベーションをしていくことは非常に大切な視点。 ・市役所は公的な立場の側面があり、儲けだけを求めるのではない視点も大切な部分だと思う。 ・研修会への参加者の増加に向けた工夫が課題である。 ・好事例（グッドプラクティス）の紹介、情報共有は有効なことであり、研修の際にも活用を。 ・職員のジョブローテーション時に、異動した先でこういったところが違うという気づきが生まれると思うので、そういったものを大切にしてほしい。本活動を通して拾っていったらよいのではないか。 		

事業No.4		
担当課	IT推進課	
事務事業名	市全域ケーブルテレビ普及支援事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：縮小
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビは野木町の情報も取扱っているとなると、エリアの拡大若しくは近隣との合併による効率化も考えられるのでは。 ・放送内容がマンネリ化している気がする。放送審議会は年に1回では少ない。 ・巨額の事業費に見合っていないと考えている。 ・加入世帯微増の中、ケーブルテレビの在り方は、ネット社会においては再考を要するのではないか。 ・ケーブルテレビを自立させるべき時に来ているのではないか。 ・コミュニティチャンネル、行政チャンネルを中心に魅力ある番組内容を目指した協議に一層力を入れてほしい。 ・無利子であるところが気になる。前倒ししてやめてもいいのではないだろうか。 ・ケーブルテレビは一応民間企業なので、ある程度設備投資が終わったら次の設備投資のためのお金を求められてしまうのではないか。設備投資なのに翌年で返すというのはどういうことなのか。 ・継続するとすれば、地域テレビとしての番組内容の充実に一層努めてもらいたい。 		

事業No.5		
担当課	環境課	
事務事業名	クリーンエネルギー自動車購入費補助事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は続けるとしても、将来的には温暖化対策の補助金全体を見直して、統合することも検討してはどうか。 ・申請の公平性を保たなくてはならないのではないかと。先着順ということであれば、明確化し、早めに予算を使い切る方針はどうか。 ・申請者多数の場合の平等性の観点から改善が必要である。 ・今後、申請状況に鑑み、拡大の余地もあるのではないかと。 		

事業No.6		
担当課	市民課	
事務事業名	証明書コンビニ交付事業	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性を感じない部分が多い。このままではメリットが少なく、取得が進まないのではないかと。 ・コンビニ交付は市役所より安だけのメリットでは、なかなか利用数の増加は難しいのでは。 ・マイナンバーカードの普及が先決である。 ・マイナンバーカードの意義を今一度検討、周知することから始めることが必要。 ・マイナンバーカードのメリットを増やす方策をさらに検討してほしい。 		

事業No.7		
担当課	子育て包括支援課	
事務事業名	要支援児童生活応援事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親が変わらない限り改善は難しいと思うが、この事業は子どもに手を差し伸べるものなので、民間ボランティアと連携していくという方針でよいと思う。 ・学校の現場としては相当大変だと聞いているので、少しでもこういったところで協力してくれればよいと思う。 ・該当者200名もいる状況の中、今年度から30名受け入れとのことであるが、NPOとの連携を密にし、丸投げにならないようにしてほしい。 ・改善効果が見られた数が少しでも増加するような内容の支援活動となるように親の指導を含め市としても一層努められたい。 ・子どものことだけを考えると方向性は拡大であるが、親に対する指導も考えないとならない。 ・要支援児童の生活支援は、外国人も増加する中で重要な事業である。NPOや関連部局とも協力して充実していく必要があると思われる。 		

事業No.8		
担当課	健康増進課	
事務事業名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データとして、市内の該当者の正確な受診状況がつかめないのが残念。この事業は重要なものであり、今後も継続してほしい案件だけに、検討をしてほしい。 ・活動指標と成果指標が明確でないで判断しかねる。 ・受診者数が不明なので、本事業の実施により、保険給付事業費が減るのが見えず難しい。 ・事業費が大きい割に効果のデータが明確でないで、判断が難しい。 ・無料クーポンの発行を含め、事業について総合的に見直してはどうか。 		

事業No.9		
担当課	農政課	
事務事業名	農業後継者育成事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が補助金を出しているものを遂行しており、他県からの就農者が現実に見込めるのであればすばらしい。継続してもよいのではと思う。金額は少ないと感じる。 ・今後は技術的支援をやっていくとのことなので、方向性は「変更」とした。 ・金銭面だけでなく、技術的ないし経営的支援も必要というのは内部評価で指摘されているとおりであり、その意味で事業の方向性を変更としている。 		

事業No.10		
担当課	商業観光課	
事務事業名	おやまブランド創生・発信・啓発事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そのまちのブランド・ゆるキャラ等は今のブームであり、その土地ならではのものをブランド化し広めるのは大切だと思う。ぜひ経済効果が分かるような数値を指標とし事業を具体的に継続してほしい。 ・製品の売上高での経済効果があるのか否かの指標及び人件費の見直しが必要である。 ・効率化（実施主体の見直し）について検討してほしい。 ・ブランドの数、キャラクターの数が多すぎる感じがする。市職員の業務負担が大きくなっており、もう少し絞り込んでPRした方が効率的に経済効果につながるのではと思われる。イベント実施は実質市職員が行っている形とのことなので、民間がやっているとするのは不適切である。 		

事業No.11		
担当課	建設政策課	
事務事業名	地籍調査事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の事業であり必要性も高いが、あまりにも地味な事業で十分な予算・人員がとれないのも納得する。逆に市民の目線で何かコメントすることがない。 ・年0.1%増の進捗率とのことで市としての創意工夫の余地があるのか否かというところである。 ・現在の方針でよいと思うが、面積よりも事業の効果を重視した方針に努めていただきたい。 ・重要な事業であるが、市の裁量の余地が小さいものなので、第三者評価にはなじみにくいと思われる。 		

事業No.12		
担当課	都市計画課	
事務事業名	地区まちづくり推進事業（地区まちづくり活動支援）	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単にまちづくり構想（計画）の策定だけでなく、具体的なまちづくりの実現にあたっては、まちづくり推進協議会が一層関わるようにすると良いと思われる。 ・コンサルタントに関する項目の記入がなく金額としても大きいだけに、厳しい表現だが、税金の無駄遣いになっていないか。 ・コンサルタント派遣の費用がほとんどであるにもかかわらず、交付金事業として評価する資料が不備である。判断しかねるシート内容であった。 ・「モノ」をつくることをのみならず「まちづくり」と捉えていなかったが、物理的のみならず、精神面での地域住民の心をつなぐという地域づくりも必要と思われる。 ・活動していない団体があるとのこと。交付金のばら撒きになっていないか。活動が活発でない団体への指導は必要ではないか。 		

事業No.13		
担当課	都市計画課 都市交通推進室	
事務事業名	小山市コミュニティバス整備事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おーバス事業は利用者が増加しており、今後、高齢で免許返納者が増えるとみられる中で、今後もさらに利便性を高め、利用者増を図ることが重要と思われる。 ・公共交通は大切なもので、赤字でも仕方ないと思うが、コストの削減はしっかりやってほしい。 ・本年度で3回目の審議となるが、結果には市の努力が反映されているように思う。市民に愛される「おーバス」の発展を願う。 		

事業No.14		
担当課	水と緑の推進課	
事務事業名	公園愛護里親会の拡充	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ボランティア活動の活性化としては良い制度であると思われる。今後も増加していくことが望まれる。ただ、安全管理の面では、市が責任を持って疎かにならないことが大切である。 ・公園愛護里親制度は団体でのボランティア活動なので、つながりが大切。なかなかこのご時世で広めるのは難しいかもしれないが頑張っていたきたい。 ・公園愛護里親会未設置のところの拡大が望まれる。 ・公園愛護里親会の目標数としては上限どれくらいの設定とするのか検討してほしい。 		

事業No.15		
担当課	消防署	
事務事業名	火災予防査察事業	
評価結果	事務事業の内容：適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防査察は重要な業務と思う。法令違反状況をホームページで公開することは良いことであると思う。消防署の人員の拡大は今後必要になってくるのではないかと思う。 ・できれば消防車の出動が無ければいいと思う。そのためにも予防査察は大事なことと思う。 		

(4) 第三者評価全体に係る意見

1. ヒアリングについて

- ・方法や時間配分は概ね適切である。
- ・所管によっては、本委員会の趣旨を理解しておらず、ただ資料を読み上げているところもある。何のために必要なプレゼンかを周知し、時間の短縮に努めてほしい。

2. 事務事業評価シートについて

- ・事業によっては、馴染まない項目もあるように思う。いくつかのパターンのシートがあってもよいのではないか。
- ・文面や数値に不正確な箇所が見受けられた。確認を行い正確な記載をされたい。
- ・〈24〉妥当性～〈28〉公平性の観点については、再吟味の必要性があるのではないか。

3. 第三者評価対象事業について

- ・各種法律の縛りのある事業、市の裁量の余地が小さい補助事業等は対象から外すべきではないか。
- ・扱う金額が小さい事業でも、検討に値する事業は選定されるように検討されたい。

4. その他

- ・忌憚なく意見を言えるので委員としての職責の達成感がある。

3 第三者評価対象事務事業評価シート

小山市事務事業評価シート										平成30年度版	
										No.	1
1. 基本情報											
＜1＞事業・業務名		小山市シティプロモーション推進事業					＜2＞事業・業務の別		事業		
＜3＞選定基準		③ 平成29～30年度総合計画実施計画の計上事業					＜4＞継続評価・新規評価の別		新規評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	6 にぎわい活力 元気が出るまちづくり					＜6＞担当部(局)		—		
	中項目	6-1 恵まれた立地条件を最大限に生かした活力と魅力にあふれた産業・地域振興					＜7＞担当所属		秘書広報課		
	小項目	6-1-3 観光					＜8＞担当係等		シティプロモーション係		
	施策	シティプロモーションの推進									
＜9＞根拠法令・計画等		第1期小山市シティプロモーション5か年計画			＜10＞関連・類似事業						
＜11＞会計		一般			会計		＜12＞予算科目		2 款 1 項 7 目		
＜13＞実施期間		28 年度		～ 32 年度		＜14＞全体事業費		千円			
＜15＞実施手法		一部委託			「その他」の場合		()				
2. Do - 実施 -											
＜16＞事業・業務の概要		観光やイベント情報等を中心とした市の魅力、施策や住みやすさ等の魅力を市内外に発信(紹介動画の制作や広報紙、ホームページの有効活用、各種メディア等への積極的な働きかけ)することにより、小山市の認知度向上、観光誘客、移住・定住促進、市民の愛着度の醸成等を図るものである。									
目的	＜17＞事業・業務の目的	シティプロモーション事業の推進により、人と企業を呼び込み、小山市に住み、働き、豊かな生活を送りたいという市民を増やし、小山市の持続的な発展に寄与して、「人と企業を呼び込む栃木の玄関口 魅力あふれる『開運のまち おやま』」を実現するため。									
	＜18＞事業・業務の対象	若年層を中心とした市民、東京圏を中心とした市外居住者、観光客(外国人含む)									
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	観光系プロモーション動画の制作・制作後の効果的な情報発信、シティプロモーション専用WEBサイトのコンテンツ企画・制作・保守、小山市が実施するシティプロモーション活動に関するコンサルティング									
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度					
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)			
		小山市ホームページアクセス数(月平均)	回	140,000	183,454	140,000	149,513	106.8%			
観光プロモーション動画再生回数	回	—	—	60,000	139,000	231.7%					
成果	＜21＞事業・業務の成果	小山市の認知度向上による、交流人口・観光客数の増加、移住・定住人口および意向の増加、情報発信の強化、シティプロモーション活動を担う人材の育成									
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度					
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)			
		小山市の認知度	%	75	61	75	61	81.7%			
facebookフォロワー数	人	3,000	270	3,000	397	13.2%					
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度					
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)			
		コスト	千円	12,214	12,208	11,191	12,163	108.7%			
		事業費等	千円	5,000	4,994	3,996	4,968	124.3%			
		財源内訳	国・県補助金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	5,000	4,994	3,996	4,968	124.3%		
		人件費	千円	7,214	7,214	7,195	7,195	100.0%			
		正職員	千円 × 人役	7,214 × 1.0	7,214 × 1.0	7,195 × 1.0	7,195 × 1.0				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×						

3. Check - 評価 -									
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	目的・対象:小山市の認知度向上、観光誘客、移住・定住促進、市民の愛着度醸成等により魅力あふれる小山市の実現に向けて取り組みごとに効果的な対象を選定していることから妥当。 手段:認知度向上、観光誘客に特化しているが、今後は将来の担い手となる市民の発掘、愛着度醸成も併せて進めていく必要がある。 実施手法:委託のみならず、市内外のシティプロモーション推進活動を行っている個人・団体への補助・助成の導入についても検討する必要がある。				
		<25> 手段や実施手法の妥当性	4.手段・実施手法を見直す必要がある						
	有効性	<26> 成果の向上余地	1.向上の余地なし	理由	小山市の認知度:「第1期小山市シティプロモーション5カ年計画」におけるKPIとなっているが、毎年調査を行っておらず現状は不明。 facebookフォロワー数:達成率は停滞しているものの、着実に増加している。 先進事例を鑑みて、1,000人前後から急速に増加する傾向があることから、掲載頻度、内容については現状のまま進めていくことが妥当である。				
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	シティプロモーションに組み込み2年が経過した段階であり、成果指標の達成、目的達成に向けた、さらなる事業の推進が必要な時期であることから、削減の余地はない。				
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	受益者負担の余地はない。				
		<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	小山市の将来像である「人と企業を呼び込む栃木の玄関口 魅力あふれる『開運のまち おやま』」の実現に向けて、本事業を推進していく必要があるものの、各年度の事業結果を踏まえて、効果的な手段・実施手法の検証を踏まえた事業展開を図る必要がある。				
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	これまで取り組んできた認知度向上、観光誘客増加による交流人口増加に加えて、今後は、移住・定住促進に寄与する関係人口増加に向けた市民の愛着度醸成を強化していく必要がある。 事業の進め方は、順応的管理により適宜、効果的な手段を選択の上、実施することが望ましい。							
事業の方向性	<31> 1次評価	係長	3.現状維持	理由	本事業は、行政の進める各施策の下支えとなる事業であることから、継続して実施する必要がある。個別の施策については、優先順位と必要性を熟慮したうえで実施する点に留意。				
	<32> 2次評価	所属長	3.現状維持	理由	本事業は、他の施策と連携して効果を発揮する事業として、地域振興を図ることが可能なものである。費用対効果を意識するとともに、個々の事業の対象を明確にした事業推進を期待する。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>実施計画	・小山市ファンクラブの設立 ・年代別に適切な手法による情報発信 ・移住・定住促進関連プロモーションの展開 ほか		<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度	
						計画	計画		
					コスト	千円	16,035	17,635	
					事業費等	千円	8,840	10,440	
	<34>活動・成果目標	・小山市の認知度 75% ・小山市ファンクラブ会員数 個人1,000人 団体100団体			人件費	千円	7,195	7,195	

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 2

1. 基本情報

〈1〉事業・業務名		生物多様性おやま行動計画推進事業		〈2〉事業・業務の別		事業	
〈3〉選定基準		⑤ その他		〈4〉継続評価・新規評価の別		継続評価	
〈5〉総合計画基本計画での体系	大項目	8 水と緑に親しむ 自然とふれあうまちづくり		〈6〉担当部(局)		総合政策部	
	中項目	8-1 渡良瀬遊水地をはじめとする自然環境の保全・活用		〈7〉担当所属		渡良瀬遊水地ラムサール推進課	
	小項目	8-1-1 渡良瀬遊水地		〈8〉担当係等		ラムサール・賢明な活用推進係	
	施策	生物多様性おやま行動計画の推進					
〈9〉根拠法令・計画等		生物多様性おやま行動計画		〈10〉関連・類似事業			
〈11〉会計		一般 会計		〈12〉予算科目		2 款 1 項 7 目	
〈13〉実施期間		年度 ~ 年度		〈14〉全体事業費		千円	
〈15〉実施手法		直営		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -

〈16〉事業・業務の概要		国土交通省の湿地再生掘削により整備される「浅い池」「深い池」等を活用して、自然観察・体験の場を提供する「エコミュージアム」の整備・実現に向け、渡良瀬遊水地の湿地環境及び湿地性希少植物の保全を図るため、関係機関・団体やボランティアの協力のもと、湿地の希少植物の生育に悪影響を及ぼすヤナギやセイタカアワダチソウの抜き取り作業を実施している。また、活動を通して、より多くの方に渡良瀬遊水地の貴重な環境に触れていただく他、表彰制度を設けることで、団体や企業の保全活動への関心を高め、CSR活動への移行を目指す。								
目的	〈17〉事業・業務の目的	渡良瀬遊水地第2調節池環境学習フィールドの、湿地環境及び湿地性希少植物の保全のため								
	〈18〉事業・業務の対象	渡良瀬遊水地第2調節池環境学習フィールド及び関係機関・団体、ボランティア								
手段	〈19〉平成29年度の活動内容	5・7・12・2月の全4回、渡良瀬遊水地第2調節池環境学習フィールド3及び環境学習フィールド1(12月のみ)においてヤナギやセイタカアワダチソウをはじめ湿地環境に悪影響を与える植物の抜き取りのほか、環境学習フィールド1においては土壌の攪乱作業を実施した。今年度初めてポスターを作成し、年間を通して周知をした。また、今年度実施されるすべての回に5人以上で参加した企業・団体を「平成29年度渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」とし感謝状を贈呈する制度を設けて、より多くの参加者を募った。当初10月にも実施予定であったが、悪天候により中止となった。								
	〈20〉活動指標(アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
チラシ配布		枚	20,000	20,000	20,000	20,000	100.0%			
	ポスター配布	毎			200	200	100.0%			
成果	〈21〉事業・業務の成果	平成26年度から継続して実施しており、これまで延べ約11,200人の方にご参加いただいている。参加者が、逆に踏み荒らさないように、進入禁止エリアを設けたり、新たな掘削によりできた、池の拡張部周辺を実施したりした。多くの企業・団体が継続して参加していただき、「平成29年度渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」は6団体である。								
	〈22〉成果指標(アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
参加者数(1回平均)		人	650	760	700	675	96.4%			
コスト ～資源の投入量	〈23〉投入指標(インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
		コスト	千円	2,610	2,610	2,676	2,546	95.1%		
		事業費等	千円	445	445	517	387	74.9%		
			財源内訳	国・県補助金	千円	445	445	517	387	74.9%
				地方債	千円					
				その他	千円					
				一般財源	千円					
		人件費	千円	2,165	2,165	2,159	2,159	100.0%		
		正職員	千円 ×人役	7,214 × 0.3	7,214 × 0.3	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3			
他の職員	×			×	×	×				

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	理由 専門家との打合せをもとにした活動であり、効果的な活動であると考えられる。チラシ以外にポスターを配布し、年間を通じた周知方法は適切である。			
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である					
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由		企業のCSR活動としての活用の呼びかけ、湿地保全活動への興味関心を高め、参加者の増加を図る。		
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	3.人件費の削減余地がある	理由		企業が独自でCSR活動を実施していただくことで、実施回数の変更により、事業費や人件費を削減できる余地がある。		
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由		受益者負担の余地はない。		
		<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	企業独自でのCSR活動としての活用を推進。参加者の増加や活動場所の環境に応じた作業場所の設定。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		市主催の活動のみならず、企業などが独自で湿地保全活動(CSR活動)を実施するようきっかけ作りを検討(表彰制度の追加)。 池の掘削が終了し、専門家のモニタリングや打ち合わせを参考に作業エリアの決定をしていく。					
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	企業での参加が少しずつ増加し、湿地環境や希少植物の保全について興味関心が高まってきている。企業独自での実施にもつながれば、自治体と民間が一体となった渡良瀬遊水地の保全が図られる。			
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	関係機関、団体との連携を図りながら、適切な活動場所・活動時期・活動回数を設定し、貴重な湿地環境の保全について考えるきっかけとなるため、この事業をさらに充実させていくことが重要である。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>実施計画	年間全4回実施。 引き続き表彰制度を活用して参加者の増加を図る。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度	
						計画	計画	
	コスト	千円		2,546	2,546			
	事業費等	千円		387	387			
<34>活動・成果目標	渡良瀬遊水地の湿地環境及び湿地性希少植物の保全を図るとともに、より多くの市民等の環境保全への理解を深めるきっかけとする。			人件費	千円	2,159	2,159	

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 3

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	業務改善活動支援事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	③ 平成29～30年度総合計画実施計画の計上事業	<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<6> 担当部(局)	総務部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営	<7> 担当所属	行政経営課
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<8> 担当係等	行政経営係
	施策	市民サービスの充実・行政運営の品質向上		
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業	行政評価システム事業	
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 1 目	
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	一部委託	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	業務改善の専門職から支援を受け、職場観察や市民・職員アンケート調査、データ分析等を行い、事実を可視化し、それにより抽出された課題の解決に向け、課全体で改善・改革に取り組む。 ※FI活動は、「現場の知恵を活かした改善・改革を進める取組」のこと。								
目的	<17> 事業・業務の目的	職員の意識改革と能力向上を図り、行政経営の質を高め、より満足度の高い市民サービスを提供できる組織づくりを実現することを目的とする。							
	<18> 事業・業務の対象	小山市役所全職員							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	全所属におけるFIの手法を用いた業務改善活動の実践 特定部門(環境課)でのFI活動の実践 全所属を対象とした業務改善研修や事例報告会の開催 FI手法を用いた新庁舎における新総合窓口のコンセプト作りや窓口レイアウトの立案、窓口業務の棚卸し 等							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		改善活動の取組所属数	所属	85	81	86	86	100.0%	
		研修会の参加所属数	所属	-	-	85	59	69.4%	
事例報告数	件	5	6	10	9	90.0%			
成果	<21> 事業・業務の成果	全所属で業務改善活動が実践され、職員の意識改革と行政経営の品質向上が図られる。							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	改善活動の目標達成率(一部達成を含む)	%	100	94	100	93	93.0%		
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度		投入率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
		コスト	千円	3,886	3,885	5,878	5,848	99.5%	
		事業費等	千円	1,000	999	3,000	2,970	99.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円		1,000	999	3,000	2,970	99.0%		
人件費	千円	2,886	2,886	2,878	2,878	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.4	7,214 × 0.4	7,195 × 0.4	7,195 × 0.4	/			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	より満足度の高い市民サービスを提供するためには、職員一人ひとりの意識と能力の向上が必要であることから、目的・対象共に妥当である。 業務改善に必要な職員の意識・能力を向上させるには、多角的な視点を持った第三者による支援が必要であることから、改善・改革の知識を備えた専門家に業務支援を委託することは妥当である。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	本活動を継続して行ってきたことで、業務改善意識の定着が図られてきているが、一方で、活動に対する温度差が見られ、職員一人ひとりの業務改善意識と能力の向上が図られるまでに至っていない。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	費用対効果の高い事業であり、事業費の削減余地はない。 効率性を常に意識し、取り組みを進めている事業であることから、人件費についても削減余地はない。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	受益者負担の余地はない。
		<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	特定部門に対するFI活動を1課ずつ順に実践していくことは効率的でないことから、平成29年度は全所属を対象とした研修会を実施した。参加者の理解度は高く、一定の効果が得られた。 全庁向けの研修や部門をまたがった活動支援を通じ、職員の意識改革と能力向上を図る必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		職員の意識改革と能力向上を図る必要があることから、特定部門でのFI活動の実践に替え、部門をまたがった活動支援を行うほか、全所属を対象とした業務改善研修や事例報告会を継続して行う。
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持 理由 これまでの実績から、FI活動は業務改善には大変有効な手法である。 平成29年度は、庁内研修を実施し、FI手法を各所属で活用できるようにしているが、その定着度によっては、今後も庁内研修の継続が必要かどうか、検討する余地はあると考える。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持 理由 FI活動は、市民サービスの向上につなげるための職員の意識改革や業務の質の向上に寄与しており、継続実施すべきと考える。 一方で、FI活動を経験した職員の積極的活用についても検討し、実施方法の見直しや事業費の削減を図ることも必要と思われる。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	全所属におけるFIの手法を用いた業務改善活動の実践 全所属を対象とした業務改善研修や事例報告会の開催 窓口サービス検討部会の活動支援 等	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
				コスト	千円	7,017	7,317
	<34>活動・成果目標	所属における改善活動の実践が定着し、部門をまたがった改善活動が行われる。		事業費等	千円	2,700	3,000
				人件費	千円	4,317	4,317

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 4

1. 基本情報									
＜1＞事業・業務名		市全域ケーブルテレビ普及支援事業				＜2＞事業・業務の別		事業	
＜3＞選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価	
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり				＜6＞担当部(局)		総務部	
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営				＜7＞担当所属		IT推進課	
	小項目	2-1-1 行・財政改革				＜8＞担当係等		IT推進係	
	施策								
＜9＞根拠法令・計画等			＜10＞関連・類似事業						
＜11＞会計		一般		会計		＜12＞予算科目		2 款 1 項 7 目	
＜13＞実施期間		18	年度	～	33	年度	＜14＞全体事業費		7,529,115 千円
＜15＞実施手法		補助金・負担金・貸付金等			「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -									
＜16＞事業・業務の概要		ケーブルテレビ放送事業を実施しているテレビ小山放送機が行う放送施設等の整備維持に必要な資金を融資する。このことにより、市内ケーブルテレビ放送事業の振興を図り、市域ケーブルテレビが市内全域で視聴できることを確保して、情報格差のない地域情報化の推進に寄与する。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	ケーブルテレビ放送の振興を図り、市内全域でテレビ視聴できるようにする。							
	＜18＞事業・業務の対象	ケーブルテレビ放送事業を行うテレビ小山放送機への支援事業							
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	放送施設等整備維持するための資金融資を行う。確実な返済を受けるため、テレビ小山放送機と放送番組内容や加入状況等に関する意見交換を行い、ケーブルテレビへの加入促進のため、ケーブルテレビ加入促進懇談会を定期的に行い、経営状況のチェックを図る。							
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	加入促進対策懇談会	回	2	2	2	1	50.0%		
成果	＜21＞事業・業務の成果	市内全域で視聴できるようにケーブルテレビ網を整備維持し、世帯の加入率向上とサービスの多角化により経営の安定化を図る。							
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		市内加入世帯率	%	47.3	46.8	47.7	47.6	99.8%	
	市内インターネット契約率	%	5.6	6.0	6.0	6.4	106.7%		
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
	コスト	千円	394,680	394,680	331,350	331,350	100.0%		
	事業費等	千円	394,680	394,680	331,350	331,350	100.0%		
	財源内訳	国・県補助金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	394,680	394,680	331,350	331,350	100.0%	
	人件費	千円	0	0	0	0			
	正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.0	7,214 × 0.0	7,195 × 0.0	7,195 × 0.0			
他の職員		×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	市内全域への均一な情報通信基盤の整備維持は、必要不可欠である。市の第3セクターへの放送施設等整備資金の融資は、行政情報を含む地域情報の発信において民間活力を十分に活用している。	
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である			
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由		コミュニティチャンネル・行政チャンネルの番組内容の充実と、営業体制の強化により、世帯加入率を維持させ、ケーブルサービスの充実を図りサービス多角化による安定経営を図る。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	2.事業費の削減余地がある	理由		ケーブルテレビ網の市内全域整備から10年以上が経過し、整備維持に費用が用することや、コミュニティFMなど事業拡大を図っている。引き続き、加入世帯の促進をすることで、放送施設等整備資金を実施し、融資期間内の回収を確実に行う。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由		市からの融資金が安定して返済されるためには、多くの加入者の獲得による経営の安定が不可欠であることから、加入促進対策は有効である。
	<29>総合評価		2.改善の余地がある	理由	ケーブルテレビの加入促進に重点を置き、魅力ある番組づくりや、番組スポンサーとして地域の企業等の支援獲得など、テレビ小山放送に対し助言・指導を実施していくことで、加入率の維持を図る。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		市民のケーブルテレビ視聴意識を高めるために、行政チャンネルの内容の充実を図り、また、外部委託営業の実施や、インターネット・固定電話・スマートフォンなどと組み合わせたサービス多角化による安定経営を行っていく。安定した経営基盤を維持するように経営状況のチェック機能を充実させ、指導・監督を強化していく。		
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	行政チャンネル・コミュニティチャンネルにより小山市への格差のない情報発信に貢献している。ケーブルテレビ加入世帯率の微減状況を、インターネット・固定電話・スマートフォンなどの多角化営業により、安定経営を維持しており、今後も事業最終年度まで、融資を継続する。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	ケーブルテレビは地域情報化の核となるものであり、施設整備資金の融資による支援と、定期的な加入促進懇談会の開催により、経営の安定化の指導・監督を続けていき、地域情報発信の役割を担ってもらう。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	・放送施設等整備資金の融資 ・ケーブルテレビ加入促進対策懇談会を開催して、加入促進策の推進を図る。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	<34>活動・成果目標	放送施設等整備資金融資、加入促進対策懇談会の実施により、加入率の維持とサービスの多角化を図る。	コスト	千円	264,210	196,210	
			事業費等	千円	264,210	196,210	
			人件費	千円	0	0	

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 5

1. 基本情報

＜1＞事業・業務名	グリーンエネルギー自動車購入費補助事業		＜2＞事業・業務の別	事業	
＜3＞選定基準	③ 平成29～30年度総合計画実施計画の計上事業		＜4＞継続評価・新規評価の別	継続評価	
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	9 未来につなぐ 地球にやさしくらしづくり	＜6＞担当部(局)	市民生活部	
	中項目	9-1 守り育てる環境共生のまち	＜7＞担当所属	環境課	
	小項目	9-1-2 省エネルギー・新エネルギー	＜8＞担当係等	環境政策係	
	施策	地球温暖化防止の推進			
＜9＞根拠法令・計画等	小山市グリーンエネルギー自動車購入費補助金交付要綱		＜10＞関連・類似事業		
＜11＞会計	一般 会計		＜12＞予算科目	4 款	1 項 6 目
＜13＞実施期間	年度	～	年度	＜14＞全体事業費 600 千円	
＜15＞実施手法	補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

＜16＞事業・業務の概要	自家用のグリーンエネルギー自動車を市内の販売店から購入した市民に補助金を交付する。(電気自動車(EV自動車) 30,000円・プラグインハイブリッド自動車(PHV自動車) 20,000円)							
目的	＜17＞事業・業務の目的	環境性能の良い新車を購入を促進することで、地球温暖化ガス排出の抑制と経済活性化を効果的に実現することを旨とする。						
	＜18＞事業・業務の対象	自家用のグリーンエネルギー自動車を市内の販売店から購入した市民						
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	ホームページに補助金制度に関する情報を市ホームページに掲載し、グリーンエネルギー自動車を購入した市民からの補助金申請を受理、審査し、補助金を交付した						
	＜20＞活動指標(アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
	申請件数	件	30	2	22	25	113.6%	
成果	＜21＞事業・業務の成果	EV自動車、PHV自動車の普及						
	＜22＞成果指標(アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		年間補助台数(EV)	台	20	2	16	9	56.3%
	年間補助台数(PHV)	台	10	0	6	16	266.7%	
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標(インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	2,965	2,225	2,759	2,749	99.6%	
	事業費等	千円	800	60	600	590	98.3%	
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	800	60	600	590	98.3%
	人件費	千円	2,165	2,165	2,159	2,159	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.3	7,214 × 0.3	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1. 妥当である	理由	ガソリンの使用を低減することは、地球温暖化ガス排出抑制につながるものなので、環境対応車の普及促進は、地球温暖化防止施策として必要である。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1. 妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2. 向上の余地がある	理由	この補助制度だけで市民が電気自動車及びプラグインハイブリット車に切り替えるものではない。また、家庭に供給される電力が化石燃料による火力発電の場合、CO2削減効果が期待より低くなるため。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1. 削減の余地なし	理由	対象は高額であるので、これ以上補助金額を減らすと補助の意味がない。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1. 適正	理由	受益者負担の余地はない。
	<29> 総合評価		2. 改善の余地がある	理由	今後も、地球温暖化ガス排出抑制のため、有効な施策として継続すべきであるが、対象車両が同グレードの車両と比較して高額であるため交付金額や交付対象を変更し、補助金のより効果的な交付方法を検討する必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	市民の地球温暖化防止に対する意識は向上しており、それを定着させるために継続した施策として補助金事業を実施する。ただし、発電手段が火力によるものでは効果的な温暖化ガス削減とならないため、対象車両が太陽光発電システム設置から充電できる環境にあることを補助条件にするなど検討していく。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3. 現状維持	理由	早急な変更は必要ないと思うが、現在の対象車両は電気自動車とプラグインハイブリット自動車だけなので、インフラ普及に応じて燃料電池自動車の検討も必要となってくるのではないかと。
	<32> 2次評価	所管部長	3. 現状維持	理由	世界情勢をみると、先進諸国はガソリン車廃止の方向へ舵を切っており、我が国でも次世代自動車普及に力を入れている。これらを鑑みると電気自動車へシフトしていくのは明らかであるため、補助は継続すべきである。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33> 実施計画	補助事業の継続 補助対象の検討	<35> コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	コスト	千円		2,759	2,759		
	事業費等	千円		600	600		
<34> 活動・成果目標	EV自動車、PHV自動車の普及			人件費	千円	2,159	2,159

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 6

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	証明書コンビニ交付事業			<2> 事業・業務の別	事業		
<3> 選定基準	② 平成29年度新規・継続重点事業			<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			<6> 担当部(局)	市民生活部	
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			<7> 担当所属	市民課	
	小項目	2-1-1 行・財政改革			<8> 担当係等	庶務係	
	施策	マルチコピー機による証明書の交付					
<9> 根拠法令・計画等				<10> 関連・類似事業			
<11> 会計	一般		会計	<12> 予算科目	2 款	2 項	1 目
<13> 実施期間	27	年度	～	年度	<14> 全体事業費		
<15> 実施手法				「その他」の場合		()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	平成28年1月から交付が開始されたマイナンバーカード（写真付）を利用して、同年3月より指定のコンビニのマルチコピー機にて住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書を交付。平成30年4月より所得証明書・課税・非課税証明書も交付。							
目的	<17> 事業・業務の目的	市民課や各出張所の閉庁時である早朝・深夜・祝祭日でも全国の指定のコンビニで証明書の取得が可能になることで、窓口の混雑緩和及び市民の利便性の向上を図る。						
	<18> 事業・業務の対象	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得証明書、課税・非課税証明書を必要とする市民						
手段	<19> 平成29年度の活動内容	証明書コンビニ交付事業の普及を図るため、タブレットで市民課や各出張所においてマイナンバーカードの申請補助を行いマイナンバーカードの普及に努めた。						
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		カード発行数	枚	15,000	11,562	15,000	4,914	32.8%
申請補助受付件数	件	0	0	5,000	4,768	95.4%		
成果	<21> 事業・業務の成果	コンビニでの証明書発行件数						
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		証明書発行数	件	2,000	1,185	5,000	2,161	43.2%
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	6,452	6,443	6,448	6,148	95.3%	
	事業費等	千円	5,009	5,000	5,009	4,709	94.0%	
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,009	5,000	5,009	4,709	94.0%
	人件費	千円	1,443	1,443	1,439	1,439	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.2	7,214 × 0.2	7,195 × 0.2	7,195 × 0.2		
他の職員		×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	コンビニ交付は、市内88店舗、全国の4万店舗以上のコンビニで証明書の取得が出来るため、市民の利便性が向上している。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	個人向けにマイナンバーカードの申請補助を行うだけでなく、企業に出向き申請補助を行うことでマイナンバーカードの交付件数が増加し、コンビニ交付の件数も増加が見込めるため。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	事業費の負担金は全国の市町村で人口により定められた金額であるため
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	コンビニ交付の交付手数料は、マイナンバーカード推進の一貫として平成30年度に限り通常の窓口交付手数料より50円安くなっているため。
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	マイナンバーカードの申請件数及び交付件数を増加させることで、市民の利便性の向上を図る。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	個人向けにマイナンバーカードの申請補助を行うだけでなく、総会やイベント時に出前申請補助を実施するとともに企業に出向き申請補助を行うことで申請及び交付件数の増加を図ってゆく。また広報及びちらし配布等を継続的に続けていく。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	市民課や出張所での申請補助、総会やイベントでの出前申請補助、企業や事業所へ出向き申請補助を実施し、マイナンバーカードの普及率向上を目指すとともに、コンビニ交付の利用促進に努める。
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	さまざまな取り組みを実施するとともにマイナンバーカードの取得をPRLし、コンビニ交付の利用を推進し、市民の利便性の向上を図る。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	市民への周知を図り、マイナンバーカードの取得を推進し、コンビニ交付件数を増加させていく。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	コスト	千円		4,709	4,709		
	事業費等	千円		4,709	4,709		
<34>活動・成果目標	コンビニ交付件数を全体の証明書発行件数の2割まで伸ばす。			人件費	千円	1,439	1,439

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 7

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	要支援児童生活応援事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成29年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	3 明日に生きる 男女が協力・子育て支援・ひとづくり	<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	3-2 未来を担うおやまっ子育成	<7> 担当所属	子育て包括支援課
	小項目	3-2-1 子育て支援	<8> 担当係等	家庭児童相談係
	施策	擁護が必要な子供への支援の充実		
<9> 根拠法令・計画等	子ども・子育て支援事業計画	<10> 関連・類似事業	子どもの貧困撲滅5か年計画	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	11 款 3 項 1 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	全部委託	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	養育放棄や貧困等の状況にある学齢児を対象に、放課後の居場所で安心できる大人との触れ合いや交流を図りながら、食事や入浴、学習などを行い自立を促すとともに、養育放棄等の虐待の世代間連鎖の防止に資する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	学齢児及びその保護者の自立を促すとともに、養育放棄等の虐待の世代間連鎖の防止を図る。							
	<18> 事業・業務の対象	養育放棄や貧困等の状況にある学齢児及びその保護者							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	子どもの居場所での食事の提供、入浴の実施、宿題等の学習時間の確保。保護者との面談による家庭状況の把握及び助言。							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		延べ利用人数	人	600	824	1,200	1,384	115.3%	
成果	<21> 事業・業務の成果	最終的には継続支援が不要な状態にすることを目標とするが、部分的にでも改善された状態にする。 ※効果測定(生活習慣等5項目を A問題なし Bやや問題あり C問題あり の3段階で評価)において、改善が見られた人数にて事業評価を実施する。							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		効果測定	人	3	7	7	4	57.1%	
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	17,331	14,151	16,968	16,968	100.0%	
		事業費等	千円	15,888	12,708	15,888	15,888	100.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	3,972	5,355	7,944	8,453	106.4%
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	11,916	7,353	7,944	7,435	93.6%
人件費	千円	1,443	1,443	1,080	1,080	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.2	7,214 × 0.2	7,195 × 0.2	7,195 × 0.2	/			
他の職員		×	×	×	×	/			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	子どもの居場所を設けて子ども本人の生活習慣の確立等を図るとともに、子育ての難しい保護者の支援を行うことにより、未来を担うおやまっ子の育成に資する事業となっている。また、事業実施に当たってはNPO法人に委託しており、民間活力を活用している。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	事業実施により対象児童のリスク改善が見られていることから、受け入れ定員を増加することで、リスクの高い児童数を減少させることが可能である。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	食事や衣服などの提供にあたっては、フードバンクや寄付を利用するなど既にコスト削減していることから、これ以上の削減は困難である。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	対象児童は、育児放棄や貧困等の状況にあるため、受益者負担を求めた場合、利用しなくなる恐れが高いことから、事業目的達成のためには、受益者負担を求めずに利用を促す必要がある。
	<29> 総合評価		2.改善の余地がある	理由	施設規模の視点では、多少の定員増は可能と考えられることから、利用する児童数を増やし、リスクの高い児童を減少させる。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		児童虐待が増加傾向にある中、リスクの高い児童をより多く支援していきたいところであるが、受入れ可能な人数は限られている。施設を増設することは容易ではないことから、現状の2施設において定員を増加することでより多くの児童を支援していくこととする。
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大 理由 平成28年度途中から施設を1件増設し、2施設体制となって初めての年度であった。食事や衛生面で行き届かない家庭の子どもに食事、入浴、洗濯等を提供し、学習の時間を確保することにより、子どもの状況の改善がいずれの施設でも見られていることから、支援する家庭・子どもを増やせるよう、定員を拡大して事業を実施する。
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大 理由 子どもたちの状況改善が見られていることから、事業効果があったものと評価する。国・県の補助を確保し、費用対効果を高めながら、施設未利用の要支援児童を受け入れ、状況が改善される家庭を増加させるべく、事業を実施する。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	定員を増加させ、未利用の児童を受け入れる。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
				コスト	千円	18,808	18,808
				事業費等	千円	17,728	17,728
	<34>活動・成果目標	各施設10人の定員をそれぞれ15人とし、延べ利用数を1500人、効果測定による改善数を6人とする。		人件費	千円	1,080	1,080

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 8

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成29年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり	<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	10-4 みんなが健康で安心できる暮らし	<7> 担当所属	健康増進課
	小項目	10-4-1 保健・健康づくり・地域医療	<8> 担当係等	健診推進係
	施策	ライフステージに対応した生涯にわたる健康づくりへの支援		
<9> 根拠法令・計画等	健康増進法	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	4 款 1 項 2 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費		千円
<15> 実施手法	一部委託	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	国の基準による子宮頸がん検診（20歳）・乳がん検診（40歳）の初年度の受診対象者に無料クーポン券を配布するほか、受診率向上に効果のある個別の受診勧奨を実施する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	がん検診の受診率の向上を推進することにより、がんの早期発見、がんによる死亡者の減少につなげることを目的とする。							
	<18> 事業・業務の対象	○子宮がん検診・・・20歳以上の女性市民 ○乳がん検診・・・30歳以上の女性市民							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	◎集団検診(5月～1月)・・・市内13か所の会場で109回実施 ◎個別検診(5月～2月)・・・指定医療機関で実施 <ul style="list-style-type: none"> ○子宮がん検診・・・7医療機関 ○乳がん(超音波)・・・19医療機関 ○乳がん(マンモ)・・・7医療機関 							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
	無料クーポン券の利用数	人	計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
				1,968	315	1,863	305	16.4%	
成果	<21> 事業・業務の成果	子宮頸がんは20歳の女性、乳がんは40歳の女性を対象に無料クーポン券を発行し、定期的に検診を受診する動機づけを行うことにより、がんの早期発見・早期治療につなげる。							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
	無料クーポン券の利用率	%	計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
				50.0	16.0	50.0	16.4	32.8%	
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
	コスト	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
					113,250	99,126	109,198	99,172	90.8%
	事業費等	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
					109,643	95,519	105,600	95,574	90.5%
	財源内訳	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
	国・県補助金	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
				1,000	827	827	360	43.5%	
地方債	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)			
その他	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)			
一般財源	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)			
				108,643	94,692	104,773	95,214	90.9%	
人件費	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)			
				3,607	3,607	3,598	3,598	100.0%	
正職員	千円 × 人役	計画	実績	計画	実績	投入率(%)			
				7,214 × 0.5	7,214 × 0.5	7,195 × 0.5	7,195 × 0.5		
他の職員	千円 × 人役	計画	実績	計画	実績	投入率(%)			
				×	×	×	×		

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	市民に対して実施するがん検診であり、がんを早期に発見し、早期に治療することにより、がんによる死亡率を減少させることを目的としている。また、市民のニーズに合わせ、集団検診は基本健診とがん検診が半日で受診できること、個別検診は受診者の都合に合わせて受診できることなどのメリットがある。
	妥当性	<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	女性ががん検診の無料クーポン券の対象者は、若い女性を対象にしているため、自分は大丈夫と考えている人も多く、受診率は伸び悩んでいる。受診勧奨を強化することで受診率の向上が見込められると思われる。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	事業費については、受診者数の増加に比例して事業費も増加するため、削減は難しい。人件費についても、検診受付から結果書の発送までの一連の事務作業を臨時職員の補助を受けながら行っており、削減は難しい。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	がん検診は、受診者に対し一定の受診料を徴収している。また、受診料は、小山地区医師会や集団検診委託機関と年度毎に調整を行っており、金額的にはある程度定着している。受診料の見直しは、多少なりとも受診率に影響することが予想されるため、関係機関と慎重に検討する必要がある。
		<29> 総合評価	2.改善の余地がある	理由	クーポン券の配布と合わせて、未受診勧奨を定期的に行うことで受診者数の増加や受診率の向上が見込まれる。特に受診率の低い若い世代の未受診者の傾向を分析し、対応することが重要である。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	受診率の向上や受診者の定着が当面の課題であり、様々な機会を利用し受診案内を行う。健康推進員の協力のもと、ピンクリボン運動中にイベント等で女性ががん検診啓発チラシの配布を行う。行政チャンネルやオラジを活用した定期的な受診勧奨を実施する。また、子宮がん検診で行っている個別の受診再勧奨を、他のがん検診でも実施し、個別の受診勧奨を重点的に実施する。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	検診の無料クーポン利用率が低い状況にあるため、対象者への積極的な働きかけが必要と思われる。無関心層への対策、受診しやすい環境づくりなど、より工夫を検討してほしい。
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	若い女性が集まる地域での行事(育成会、体育祭、学校祭など)の機会に、健康推進員が啓発活動をしている。これをぜひ継続し、地域ぐるみで検診の大切さを感じ、受診行動に結びつく取組みをしていただきたい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	がんの早期発見・早期治療の重要性を周知するための広報活動の充実や、受診者のニーズに合わせた受診方法や受診機会の見直しを行う。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34>活動・成果目標	がんに対する正しい知識の習得や、がん検診を受診する必要性を理解することにより、受診率の向上や医療費の削減に繋げる。		コスト	千円	103,598	103,598
				事業費等	千円	100,000	100,000
			人件費	千円	3,598	3,598	

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 9

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	農業後継者育成事業			<2> 事業・業務の別	事業			
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化			<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価			
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	7 豊かな大地と伝統 めぐみをはぐくむまちづくり			<6> 担当部(局)	産業観光部		
	中項目	7-1 田園環境の保全と農業の活性化			<7> 担当所属	農政課		
	小項目	7-1-1 農業・都市と農村交流・グリーンツーリズム			<8> 担当係等	農業振興・6次産業化推進係		
	施策	多様な担い手の確保・育成						
<9> 根拠法令・計画等				<10> 関連・類似事業				
<11> 会計	一般		会計	<12> 予算科目	6 款	1 項	3 目	
<13> 実施期間	年度	~	年度	<14> 全体事業費	千円			
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等			「その他」の場合	()			

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	就農直後の不安定な農業経営状況を資金の交付により支援し、将来にわたって安定的な農業経営を行う。							
目的	<17> 事業・業務の目的	新規就農者の裾野を拡大し、多様化する新時代の農業に必要な人材の強化を図る。						
	<18> 事業・業務の対象	45歳以下の新規就農者						
手段	<19> 平成29年度の活動内容	新規就農者に対し補助金を交付する						
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		交付人数	人	7	8	10	11	110.0%
交付額	千円	12,000	11,414	17,250	16,078	93.2%		
成果	<21> 事業・業務の成果	補助金交付により安定的な経営を行なうことで、継続的な農業経営を支援する。						
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		離農者数	人	0	0	0	1	
離農率	%	0	0	0	9			
コスト ~資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	14,886	14,300	19,409	18,237	94.0%	
	事業費等	千円	12,000	11,414	17,250	16,078	93.2%	
	財源内訳	国・県補助金	千円	12,000	11,414	17,250	16,078	93.2%
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	人件費	千円	2,886	2,886	2,159	2,159	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.4	7,214 × 0.4	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1. 妥当である	理由	国の補助事業であり、目的・対象についても補助要綱に位置づけられている。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1. 妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2. 向上の余地がある	理由	補助金の交付だけでなく、対象者への人的支援（経営や営農技術）を行うことで、より安定した営農を継続できる。
		<27> 事業費や人件費の削減余地	1. 削減の余地なし		
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1. 適正	理由	営農の安定化により、収入が増えた場合は補助金を減額して交付するなど、受益者負担は適正に行っている。
	<29> 総合評価	2. 改善の余地がある	理由	対象者に対する人的支援を行うことで、より安定した営農活動を行えることから、地域の農業士や認定農業者、農協などの関係団体と連携し、事業を行っていく。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	対象者に対する人的支援を行うことで、より安定した営農活動を行えることから、地域の農業士や認定農業者、農協などの関係団体と連携し、事業を行っていく。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	2. 変更	理由	補助金による金銭的な支援だけでなく、技術を持った農業士や認定農業者からの技術的支援を行うことで、安定した農業経営ができ、就農後の離農率が低下すると思われる。
	<32> 2次評価	所管部長	2. 変更	理由	金銭面の支援だけではなく、技術的または経営のノウハウなど、全体的な支援を行っていくことで、就農を希望する者が安心して農業経営を行っていく、将来的に新規就農者が増え、就農後の離農率も減少することが見込まれる。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33> 実施計画	農業次世代人材投資事業による補助金の交付ならびに、農業士・認定農業者などによる技術的支援、農協等による経営支援を行う。	<35> コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	<34> 活動・成果目標	[活動目標] 交付金の交付額・交付人数 [成果目標] 農業経営の継続率(離農率)		コスト	千円	21,700	23,200
				事業費等	千円	19,500	21,000
		人件費	千円	2,200	2,200		

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 10

1. 基本情報									
〈1〉 事業・業務名		おやまブランド創生・発信・啓発事業				〈2〉 事業・業務の別		事業	
〈3〉 選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業				〈4〉 継続評価・新規評価の別		新規評価	
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	6 にぎわい活力 元気が出るまちづくり				〈6〉 担当部(局)		産業観光部	
	中項目	6-1 恵まれた立地条件を最大限に生かした活力と魅力にあふれた産業・地域振興				〈7〉 担当所属		商業観光課	
	小項目	6-1-2 商業				〈8〉 担当係等		ブランド創生推進室	
	施策	おやまブランド開発・普及事業、おやまブランド全国発信事業、おやまグルメフェスタ事業							
〈9〉 根拠法令・計画等		「おやまブランド」創生・発信推進計画		〈10〉 関連・類似事業		なし			
〈11〉 会計		一般 会計		〈12〉 予算科目		7 款 1 項 4 目			
〈13〉 実施期間		年度 ~ 年度		〈14〉 全体事業費		千円			
〈15〉 実施手法		直営		「その他」の場合		()			

2. Do - 実施 -										
〈16〉 事業・業務の概要		豊かな自然環境と人々の高い技術のもとに生産される小山産品、観光資源等のうち特に優れたものを「おやまブランド」として認定し、啓発イベントの開催、市内外のイベント等への参加により発信・啓発に努め、「おやまブランド」の創生を推進する。								
目的	〈17〉 事業・業務の目的	「おやまブランド」を市内外に発信・啓発することにより、市民の地域への愛着と認知度向上イメージアップを図り、地域経済の活性化に寄与する。								
	〈18〉 事業・業務の対象	・創生 豊かな自然と高い技術のもと生産される優れた小山産品、伝統工芸、文化財等の地域資源 ・発信、啓発 「おやまブランド」の浸透定着が図られていない地域や人々								
手段	〈19〉 平成29年度の活動内容	【創生事業】おやまブランドの公募を2回実施。おやまブランド創生協議会において、新規申請の選定及び既存ブランドの見直しについて検討し、新たに1件を認定。桑の実、桑の葉を活用した商品開発。 【啓発事業】ブランドまつり、開運小山うどんまつり、うまいものおやま評定の開催 【発信事業】市外及び関東・全国規模のイベントへの参加、とちまるショップでの小山市企画展の開催。								
	〈20〉 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		啓発イベント開催	件	3	3	3	4	133.3%		
発信事業参加	件	20	16	20	19	95.0%				
成果	〈21〉 事業・業務の成果	優れたものを「おやまブランド」として認定することにより、「おやまブランド」の付加価値を高め、市内外に発信・啓発することにより、市民の地域への愛着と小山市の認知度高揚・イメージアップを図り、地域の活性化に寄与する。								
	〈22〉 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		おやまブランド選定数	件	90	76	90	77	85.6%		
啓発イベント来場者		56,000	54,000	55,000	50,000	90.9%				
コスト ～資源の投入量	〈23〉 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
		コスト	千円	32,084	31,677	32,879	32,487	98.8%		
		事業費等	千円	14,770	14,363	15,611	15,219	97.5%		
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	14,770	14,363	15,611	15,219	97.5%	
		人件費	千円	17,314	17,314	17,268	17,268	100.0%		
		正職員	千円 × 人役	7,214 × 24	7,214 × 24	7,195 × 24	7,195 × 24			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×					

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	本事業は第7次小山市総合計画において、重点事業として位置づけられており、第2期「おやまブランド創生・発信推進計画(計画期間H26~30)」に基づくものであり、目的、対象及び手段については、これらの計画と齟齬はなく、妥当であるが、実施方法について、SNS、マスコミの活用など改善の余地があると思われる。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	3.実施手法を見直す必要がある		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	平成14年から実施されている事業で、これまでの取り組みにより、「おやまブランド」に対する市民の認知度の向上、市外への浸透は図られきたが、今後も、魅力あるブランドの開発、積極的なPR等、「おやまブランド」の付加価値を高める取り組みの強化が必要と思われる。また、啓発イベントの来場者数が減少傾向であるため、マンネリとならないようイベント内容の工夫が必要と思われる。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	3.人件費の削減余地がある	理由	啓発イベントについては、実行委員会主催であるが、実行委員会の事務局は商業観光課であり、事務は職員が担っており事務量は多い。主催の民間への移管、あるいはイベント運営全般の業務委託について、検討の余地があると思われる。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	「おやまブランド」は、小山市が他都市と異なる魅力的な個性を形成する手段であり、認定要領に基づき、厳正な審査の結果、優れた製品が認定される。小山市で生産、製造されたものであれば、申請はだれでも可能であり、公平性は確保されている。
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	事業の目的、対象、手段については適正であると思われるが、普及発信にSNS、マスコミを積極的に活用する等の実施手段の検討、啓発イベントの実施主体及び実施方法の検討を行い、更なる成果の向上、効率化を目指したい。	

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等				「おやまブランド」の認定については、優れたものを認定し、基準を満たさなくなったものを除外することにより、ブランドの価値を高め、維持し、啓発、発信においては、SNSの有効的な活用を検討し、啓発イベントについては、内容の充実を図る一方、民間への移管、運営業務委託の可能性について検討し、効率化を図りたい。
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	2.変更	理由	事業そのものについては、今後も内容の充実にも努めていただきたい。イベントの実施方法については、「働き方改革」の一環として、民間への移管、運営業務委託等の可能性を十分検討し、実現に向けて業務を進めて欲しい。
	<32> 2次評価	所管部長	2.変更	理由	「働き方改革」の一方で、質の高い行政運営を維持するために、また市民中心の行政の実現のためには、イベントの実施主体の見直しは不可欠であるので、よく検討、協議し、業務を進めて欲しい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	啓発イベントの内容の充実を図り、併せて実施主体見直しのための検討、協議を行う。SNSの効果的な活用方法を検討し、実施する。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
				コスト	千円	35,743	32,314
	<34>活動・成果目標	啓発イベントの来場者増。「おやまブランド」の市内外の認知度の向上。		事業費等	千円	15,544	15,000
			人件費	千円	20,199	17,314	

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 11

1. 基本情報

〈1〉事業・業務名		地籍調査事業			〈2〉事業・業務の別		事業			
〈3〉選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			〈4〉継続評価・新規評価の別		継続評価			
〈5〉 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり			〈6〉担当部(局)		建設水道部			
	中項目	5-2 都市と田園の美しいまち			〈7〉担当所属		建設政策課			
	小項目	5-2-1 土地利用			〈8〉担当係等		地籍対策係			
	施策	一筆地調査の実施								
〈9〉根拠法令・計画等		国土調査法			〈10〉関連・類似事業					
〈11〉会計		一般		会計	〈12〉予算科目		8 款	1 項	1 目	
〈13〉実施期間		平成19	年度	～	平成58	年度	〈14〉全体事業費		5,000,000	千円
〈15〉実施手法		補助金・負担金・貸付金等			「その他」の場合		()			

2. Do - 実施 -

〈16〉事業・業務の概要		土地一筆ごとに所有者・地番・地目・境界・筆界・面積等を調査し、地籍図及び地籍簿を作成し、登記に反映する。								
目的	〈17〉事業・業務の目的	土地を座標で管理することにより、地籍の明確化や正確性を図る。								
	〈18〉事業・業務の対象	調査対象地域内の土地。								
手段	〈19〉平成29年度の活動内容	土地登記簿、公図、地籍測量図を参考に、一筆ごとに測量を行い、地籍図と地籍簿を作成する。 ①土地調査(公図・登記簿の閲覧) ②説明会の開催 ③一筆調査(境界立会い) ④測量 ⑤土地所有者への閲覧・修正 ⑥県の認証・国の承認 ⑦調査の成果(地籍図・地籍簿等)を法務局へ送付。								
	〈20〉活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		一筆地調査筆界確定数	筆	574	574	475	475	100.0%		
成果	〈21〉事業・業務の成果	調査の成果を法務局の登記及び公図に反映させることにより、土地の保全、公共事業や土地取引の円滑化、課税の適正化等の事業効果を上げることができる。								
	〈22〉成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
		進捗率(実施済面積/調査対象面積)	%	計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
				7.05	7.05	7.15	7.15	100.0%		
コスト ～資源の投入量	〈23〉投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
		コスト	千円	62,699	61,624	57,567	56,807	98.7%		
		事業費等	千円	33,843	32,768	28,787	28,027	97.4%		
		財源内訳	国・県補助金	千円	17,466	17,460	12,237	12,237	100.0%	
			地方債	千円						
			その他	千円						
一般財源	千円		16,377	15,308	16,550	15,790	95.4%			
人件費	千円	28,856	28,856	28,780	28,780	100.0%				
正職員	千円 × 人役	7,214 × 4.0	7,214 × 4.0	7,195 × 4.0	7,195 × 4.0					
他の職員		×	×	×	×					

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	地籍調査は税負担の公平性や災害があった場合の迅速な復旧のために 不可欠なものであり、手段・手法として妥当である。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	事業進捗率を向上させることが必要であるが、事業費の増加と人員確保 が不可欠である。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	人員削減により職員1人が数地区を担当しており、削減の余地は無い。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	国土交通省において個人負担を求めない事業として推進しているため、 受益者負担の余地は無い。
<29> 総合評価		2.改善の余地がある	理由	境界争いの未然防止や税負担の公平性、災害時の復旧の迅速化のため 有効な事業であることから事業進捗を向上させていく必要がある。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	調査済地区で認証手続きを行っていない地区の早期認証申請が必要である。 併せて、認証・承認後の法務局への登記を早急に行う必要がある。 これらを完結させることで事業進捗に対するマイナス要因を解消する必要がある。(現在取組み中)			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	調査完了地区の認証請求を早期に行うと共に、今後の新規事業の進め 方についても慎重に見極める必要がある。(地区まちづくり推進団体や研 究会地区を考慮し、事業効果を図る。)
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	息の長い事業であるが、事業の重要性や必要性は高く、地道に進めてい かなければならない。 計画的な事業計画や管理を行う必要がある。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	粟宮地区の整備計画に合わせ、新 たな区域を含んだ地籍調査を行 う。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	コスト			千円	62,080	62,580	
	事業費等			千円	33,300	33,800	
<34>活動・成果目標	県の認証・国の承認や調査成果の 法務局送付が遅れている地区の早 期完了に努める。		人件費	千円	28,780	28,780	

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 12

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	地区まちづくり推進事業(地区まちづくり活動支援)	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	③ 平成29～30年度総合計画実施計画の計上事業	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	都市整備部
	中項目	5-2 都市と田園の美しいまち	<7> 担当所属	都市計画課
	小項目	5-2-2 地区まちづくり	<8> 担当係等	まちづくり支援係
	施策	地区まちづくりの推進		
<9> 根拠法令・計画等	小山市地区まちづくり条例	<10> 関連・類似事業	地区計画策定事業	
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	8 款 4 項 1 目	
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	一部委託	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	平成17年4月に施行した「小山市地区まちづくり条例」に基づく地区まちづくりを推進する								
目的	<17> 事業・業務の目的	地区まちづくり団体(地区まちづくり研究会・地区まちづくり推進協議会)の活動支援をし、地区まちづくりの推進を目的とする							
	<18> 事業・業務の対象	地区まちづくり団体(地区まちづくり研究会・地区まちづくり推進協議会)							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	①地区まちづくり団体への助成金交付 ②地区まちづくり団体へのコンサルタント派遣							
	<20> 活動指標(アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		研究会の登録数	団体	8	8	9	6	66.7%	
推進協議会の認定数	団体	29	29	29	31	106.9%			
成果	<21> 事業・業務の成果	地区まちづくり条例に基づき、活動を通じてまちづくり構想を策定し、まちづくり計画として認定する							
	<22> 成果指標(アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		まちづくり計画の認定数	団体	13	14	14	19	135.7%	
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標(インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	33,718	31,593	33,690	32,649	96.9%	
		事業費等	千円	19,290	17,165	19,300	18,259	94.6%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	19,290	17,165	19,300	18,259	94.6%	
人件費	千円	14,428	14,428	14,390	14,390	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 2.0	7,214 × 2.0	7,195 × 2.0	7,195 × 2.0	/			
他の職員		×	×	×	×	/			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1. 妥当である	理由	市が地区まちづくり団体への様々な支援をすることが協働のまちづくりの実現に必要であり、また地区まちづくり団体の活動内容の幅を広げるための助成金や技術的支援として行うアドバイザー派遣は、活動の円滑な推進を図るために必要であることから、「1. 妥当である」とした。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1. 妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	1. 向上の余地なし	理由	地区まちづくり団体を支援することにより活動が活発となっており、まちづくり構想策定の着手及び認定数が順調に推移していることから、「1. 向上の余地なし」とした。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	3. 人件費の削減余地がある	理由	地区まちづくり条例により補助金などを交付しているため、事業費の削減は難しい。申請書類の簡素化や統一化、アドバイザー派遣の活用により、人件費の削減余地があると考ええる。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1. 適正	理由	地区まちづくり団体ごとに地区内の自治会から助成金を受け活動しており、受益者である地区まちづくり団体・自治会も負担していることから「1. 適正」であるとした。
	<29> 総合評価	2. 改善の余地がある	理由	活動が活発な団体が増えている一方、少ない団体もあるため、「2. 改善の余地がある」とした。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	地区まちづくり団体に支援を継続してまちづくり計画の認定数を増やすこと、また活動自体が少ない団体には、より充実した支援やアドバイスの実施等によって、まちづくり活動が活発化するよう誘導する。新規のまちづくり団体が立ち上がる際には、立ち上げの検討段階から積極的に相談を受け、早期から活動の支援を行う。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3. 現状維持	理由	目的に沿って事業を推進しており、より一層の事業推進、成果目標の実現を目指す。
	<32> 2次評価	所管部長	3. 現状維持	理由	更なる事業推進、早期の成果目標の実現を図り、市民がより安心安全に暮らせるまちが形成されるよう支援する。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33> 実施計画	地区まちづくり組織への補助金交付及びアドバイザー派遣により、まちづくり活動の活性化を図る。	<35> コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	コスト	千円		34,352	34,352		
	事業費等	千円		23,560	23,560		
<34> 活動・成果目標	地区まちづくり条例に基づき、活動を通じてまちづくり構想を策定し、まちづくり計画として認定される団体数の増加を促す。			人件費	千円	10,792	10,792

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 13

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	小山市コミュニティバス整備事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	⑤ その他	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	都市整備部
	中項目	5-3 みんなの暮らしを支える生活基盤整備	<7> 担当所属	都市計画課
	小項目	5-3-4 交通体系	<8> 担当係等	都市交通推進室コミュニティバス係
	施策	コミュニティバスの運行		
<9> 根拠法令・計画等	小山市地域公共交通連携計画	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	会計	<12> 予算科目	8 款 4 項 1 目	
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	「その他」の場合 (運行委託)			

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	市街地は往復運行の路線バスを運行し便数を確保し、郊外は予約制区域内運行のデマンドバスを運行し、これらを乗継拠点で結ぶことで交通空白地域の解消と利便性の向上を図る。低床バスを導入しバリアフリーとすることで誰もが気軽に移動できる公共交通を推進する。事業を拡大しながら収支率も向上させ、持続可能な公共交通を目指す。								
目的	<17> 事業・業務の目的	市民の生活の足と交通弱者の移動手段として、路線バス12路線及びデマンドバス5エリアの運行整備を行う。							
	<18> 事業・業務の対象	①交通手段を持たない18歳未満の方、②高齢者などの交通弱者③公共施設、医療機関、買い物等商業施設への移動など生活の足として利用する市民並びに通勤通学者④小山市を訪れる旅行者。							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	土塔平成通り線、市民病院線の路線再編及び高岳線、城東中久喜線、大谷中央線、土塔平成通り線、市民病院線の大型車両の導入、デマンドバス主要施設の追加、扶桑団地の乗継拠点整備のための上屋設置、乗り継ぎ検索システム導入。コミュニティバスの定期利用者の増を図るために回数券による割引サービスの実施。高齢者、いきいきふれあいセンター等にデマンドバス出張説明会の実施。							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		年間総走行キロ	km	523,676	525,342	569,507	570,857	100.2%	
	デマンド登録者数	人	3,600	3,568	3,600	3,628	100.8%		
成果	<21> 事業・業務の成果	コミュニティバス利用者数の増加・運行収入の増加による収支率の向上							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		バス利用者数(1日平均)	人	1,800	1,707	1,800	1,839	102.2%	
	バス運行収入	円	100,000,000	104,326,814	110,000,000	111,242,877	101.1%		
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	804	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	126,657	125,236	134,390	135,651	100.9%	
		事業費等	千円	112,229	110,808	120,000	121,261	101.1%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	112,229	110,808	120,000	121,261	101.1%
	人件費	千円	14,428	14,428	14,390	14,390	100.0%		
	正職員	千円 × 人役	7,214 × 2.0	7,214 × 2.0	7,195 × 2.0	7,195 × 2.0			
	他の職員		×	×	×	×			

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	高年齢者の増加により公共交通の必要性は増加している。小山市地域公共交通総合連携計画及び生活交通確保維持改選計画を基に交通弱者、通勤通学者及び来訪者の利便性の向上を図る。利用者のニーズを把握し路線を見直すことで利便性が向上している。回数券の割引サービスを実施することで固定客が増加している。65歳以上の高齢者の利用は年々増加しており高齢者の集まる場での説明会の実施など地道の周知活動は必須である。			
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である					
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由		定期利用者の増加に伴い収支率は向上しているが、運行間隔が1時間以上空いている路線もあり、改善の余地がある。65歳以上のデマンドバス登録者割合は13.3%と目標の30%にはまだまだ届いておらず、高齢者の集まる場での説明会の実施など地道な周知活動は必須である。		
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由		運行間隔が1時間以上空いている路線もあり、利用者の増加している路線の増便を実施したい。バスロケーションシステムの導入等ICTの推進を図りたい。車両の老朽化も進んでおり計画的な車両更新も必要である。		
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	2.見直す必要がある	理由		利用状況や経費内容を精査し、改善を検討する。将来の消費税アップに伴う料金改定の検討が必要である。		
		<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	計画目標を達成するために利用者の意見を聴取し、計画に反映することでコミュニティバスの利便性の向上を図る。車両の大型化や増便などにより利用者の増加を図る。コミュニティバスの観光利用を研究する。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		計画目標を達成するために、地域の実情を把握するとともに、アンケート調査等により意見を計画に反映することでコミュニティバスの利便性の向上を図る。路線バスの大型化や、増便、タイヤの見直し等で利便性の向上を図る。デマンドバスの認知度を高めるために出前講座を引き続き実施する。コミュニティバスの観光利用の実験運行を実施する。					
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	計画に基づく再編等により、路線バス10路線デマンドバス5エリアで実証運行を継続しており、民間バス2路線の協定による運行支援を継続している。各路線及びデマンドバスエリアの状況調査、利用者の意向調査及びアンケート調査を実施し、計画に反映することで利便性の向上を図り目標達成を目指す。			
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	コミュニティバスの利用者数は平成28年度61万7千人に対し平成29年度は66万人と順調に増加している。持続可能な公共交通実現のため、収支の改善も視野に入れながら更なる利用者増を目指す。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>実施計画		利用者増加に伴う運行便数の増を図り、観光利用を目指した臨時便の運行により年間総走行キロを増やす。デマンドバス出張説明会で登録を促しデマンド登録者総数3,700人を目指す。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
							計画	計画
	コスト	千円	118,133		118,133			
<34>活動・成果目標		バス利用者数1日平均1,900人 バス年間運行収入113,000,000円			事業費等	千円	103,743	103,743
					人件費	千円	14,390	14,390

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 14

1. 基本情報										
＜1＞事業・業務名		公園愛護里親会の拡充				＜2＞事業・業務の別		事業		
＜3＞選定基準		⑤ その他				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	8 水と緑に親しむ 自然とふれあいまちづくり				＜6＞担当部(局)		都市整備部		
	中項目	8-2 やすらぎと潤いのあるまち				＜7＞担当所属		水と緑の推進課		
	小項目	8-2-1 公園・緑地				＜8＞担当係等		緑化推進係		
	施策	公園愛護里親会制度の拡充								
＜9＞根拠法令・計画等		都市公園法・小山市都市公園条例				＜10＞関連・類似事業				
＜11＞会計		一般		会計		＜12＞予算科目		8 款 4 項 6 目		
＜13＞実施期間		年度 ~ 年度		＜14＞全体事業費		千円				
＜15＞実施手法		直営		「その他」の場合		()				
2. Do - 実施 -										
＜16＞事業・業務の概要		公園の近隣の方々为中心となり、地域の公園としての愛着を持ち、地域で管理できるよう、公園愛護里親会を結成していただく。主に日常の清掃や除草、樹木への水やり、遊具などの公園施設の簡単な点検、公園利用者へのマナー指導などの活動をお願いしている。								
目的	＜17＞事業・業務の目的	小山市が管理する公園等について、行政と市民との協働による管理を推進することにより、市民ボランティア活動の活性化・公園愛護精神の普及を図るとともに、安全・安心で快適な公園にするため、公園等愛護里親会の結成を促進する。								
	＜18＞事業・業務の対象	公園利用者及び近隣住民								
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	公園近隣住民に里親会の活動内容や役割について理解してもらえるよう説明し、必要性を理解してもらう。また、宅地開発による公園の場合は、開発事業者により住民へ公園愛護里親会の制度を周知してもらう。								
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		説明会等実施件数	件	10	9	10	13	130.0%		
成果	＜21＞事業・業務の成果	公園愛護里親会が結成されていない公園については、結成してもらう。また、新規の公園については、開園に合わせて公園愛護里親会を結成してもらう。								
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
		公園愛護里親会団体数	箇所	100	100	101	102	101.0%		
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度				
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
	コスト	千円	4,384	4,272	4,413	4,238	96.0%			
	事業費等	千円	2,219	2,107	2,254	2,079	92.2%			
	財源内訳	国・県補助金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,219	2,107	2,254	2,079	92.2%		
人件費	千円	2,165	2,165	2,159	2,159	100.0%				
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.3	7,214 × 0.3	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3					
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×					

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	安全・安心で快適な公園利用のためには、公園愛護里親会による市民協働の公園管理が望ましい。 また、地域住民による公園愛護里親会が身近な公園の管理に関わることで、市民目線の細かな意見を取り入れることが出来るとともに、管理コストの削減が図られる。			
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である					
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由		公園の数は毎年増加しており、公園愛護里親会の団体数も、毎年徐々に増えている。しかし、宅地開発により整備される公園については、毎年複数の整備数があるのに対し、公園愛護里親会の設立があまりされず、成果が少ない。そのため、開発事業者とも連携し、開発区域内の住民への公園愛護里親会制度の理解と協力を働きかけていく必要がある。		
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由		毎年増加する公園数に応じて、公園愛護里親会数も増加させる必要があるため。		
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由		公園近隣住民による公園愛護里親会と市が一体となった協働での維持管理が必要である。		
	<29>総合評価		2.改善の余地がある	理由	安全・安心で快適な公園利用のためには、公園愛護里親会による市民協働の公園管理が望ましいことから、市広報等により公園愛護里親会制度を広く市民に周知し、既存公園の公園愛護里親会の結成促進を行う必要がある。特に、宅地開発により整備される公園については、公園愛護里親会結成数が少ないことから、開発事業者との十分な協力体制を構築していく必要がある。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	既存公園への公園愛護里親会結成促進のため、公園愛護里親会制度について広く市民に周知させる必要があることから、市広報、ホームページ等への継続的な掲載が必要である。また、宅地開発による公園については、団体結成数が少ない状況であるが、開発区域への入居時期や地域住民のコミュニケーションの形成が図られるまで時間がかかることから、開発事業者との十分な協力体制を構築し、制度の理解と協力を働きかけていく必要がある。						
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	街なかにおける公園は、貴重な子どもの遊び場であり、その空間が美しくかつ清潔に管理され、子どもを安心して遊ばせることができることは、そこに住みたくする大きな魅力の一つとなる。そのために、市と公園愛護里親会との協働による管理を推進し、公園愛護里親会を拡充する必要がある。			
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	快適に公園を利用できるよう管理を行うには、公園利用者や地域住民からの立場での意見が重要である。そのためには、地域住民が里親として公園愛護活動に積極的に携わる必要がある。また、地域の魅力向上に繋げるためにも、公園愛護里親会の数を増やすことは重要であり、特に、宅地開発による公園における団体結成を積極的に働きかけていく必要がある。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>実施計画	公園愛護里親会制度に関する情報を広く市民へPRする。		<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
							計画	計画
	<34>活動・成果目標	公園愛護里親会制度を拡充することにより、安全で快適に利用できる公園を増やす。			コスト	千円	4,420	4,455
					事業費等	千円	2,261	2,296
			人件費	千円	2,159	2,159		

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 15

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	火災予防査察事業	<2> 事業・業務の別	業務	
<3> 選定基準	④ 平成29年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事業・業務	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	消防本部
	中項目	5-1 災害に強く安全安心なまち	<7> 担当所属	消防署
	小項目	5-1-2 消防・救急	<8> 担当係等	指導係
	施策	予防指導事業		
<9> 根拠法令・計画等	消防法第4条	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	9 款 1 項 1 目	
<13> 実施期間	29 年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	立入検査を実施し、火災予防を推進するもの。							
目的	<17> 事業・業務の目的	火災から市民の安全を確保すること。						
	<18> 事業・業務の対象	管内の防火対象物						
手段	<19> 平成29年度の活動内容	防火対象物に立ち入り、違反がある場合は是正指導する。						
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		立入検査の実施	件	460	513	862	410	47.6%
成果	<21> 事業・業務の成果	防火対象物の違反是正						
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		法令違反是正割合	%	100	73	100	80	80.0%
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	12,264	12,264	12,232	12,232	100.0%	
	事業費等	千円	0	0	0	0		
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
人件費	千円	12,264	12,264	12,232	12,232	100.0%		
正職員	千円 × 人役	7,214 × 1.7	7,214 × 1.7	7,195 × 1.7	7,195 × 1.7	/		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/		

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	目的及び手段については、火災予防の柱となる事業であり、実施手法についても、消防法に基づき消防署長が消防職員に行わせる業務であることから妥当である。
	妥当性	<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	1.向上の余地なし	理由	小山市火災予防査察規程に基づき実施しており、向上の余地はない。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	査察の執行に伴う人件費のみであることから削減の余地はない。
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	受益者負担の余地はない。
		<29>総合評価	1.改善の余地なし	理由	上記の実績評価から改善する余地はない。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	使用形態の特殊な建物や不特定多数の者が利用する建物が増加しているため、このような事業所等の火災は社会的影響が大きく被害も大きい。このような災害を予防するために立入検査で直接指導する必要があるが、人材に限られているのが実情である。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	火災予防査察事業は、火災予防の目的を担う重要な事業である。また、消防法令も多種多様な火災の発生により改正されるため、事業継続が求められる。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	市民の生命、身体及び財産を火災から守ることが消防の任務である。これは、火災予防査察事業を継続し、市民に安全で安心な生活を提供しなければならない。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	法令違反の対象物については、一定期間をもって改修がみられない対象物は、躊躇することなく違反処理に移行する。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
						計画	計画
	<34>活動・成果目標	重大な法令違反が判明した場合、対象物関係者に対し是正指導を実施し、改修期限内に是正されない場合は警告書を交付する。		コスト	千円	12,010	12,010
				事業費等	千円		
			人件費	千円	12,010	12,010	